

事 務 連 絡
令和7年 4月 18日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 担 当 課 御中
附属高等学校を置く各国立大学法人
附 属 学 校 事 務 担 当 課

文部科学省初等中等教育局
参事官（高等学校担当）付
産 業 教 育 振 興 室

令和7年度高等学校各教科等担当指導主事連絡・研究協議会〔職業に関する教科〕の
開催について（依頼）

標記について、「令和7年度小学校及び中学校各教科等担当指導主事連絡協議会及び高等学校各教科等担当指導主事連絡・研究協議会の開催日程等について」（令和6年12月26日付け事務連絡）において通知したとおり、令和7年度は年間1回の開催とし、ハイブリッド方式（参加者が参集又はオンラインを選択する方式）で実施します。

なお、会場のインターネット通信環境の安定化には万全の対策を講じていますが、一定程度不具合が生じうる可能性があること等を踏まえ、可能な限り参集いただきますようお願いします。

ついては、下記のとおり参加者登録様式及び資料をご提出いただきますよう、お願いします。

記

- 1 実施要項（別添1）
- 2 参加者の登録方法について（別添2 ㇔5/8）
- 3 資料の提出について（別添3 ㇔5/30）

（本件担当）

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付
産業教育振興室 産業教育係（沖濱、藤井、鴨谷）
〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
T E L 03-5253-4111 内線（2384）
メー ル sangyo@mext. go. jp

(別添1)

令和7年度高等学校各教科等担当指導主事連絡・研究協議会〔職業に関する教科〕実施要項

1 目 的

高等学校学習指導要領の趣旨の実現を目指し、教育課程の編成及び実施上の諸問題、学習指導要領の趣旨の説明、協議、情報交換等を行い、もって高等学校における教育課程の適切な実施を図ることを目的とする。

2 会議構成

全体会及び8部会（「農業」「工業」「商業」「水産」「家庭」「看護」「情報」「福祉」）

3 開催方法

ハイブリッド方式 ※オンライン参加登録者には、別途ミーティング ID 等を通知。

4 会場（参集参加者のみ）

国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟
（東京都渋谷区代々木神園町3-1）

5 期日及び会場

<全体会> Youtube 配信 ※後日送付予定。

<各部会> 令和7年7月1日（火）

「農業」10：00～16：00 ※受付開始9：30～ 会場：1階 101

「家庭」10：00～16：00 ※受付開始9：30～ 会場：1階 102

令和7年7月2日（水）

「水産」10：00～16：00 ※受付開始9：30～ 会場：1階 101

「福祉」10：00～16：00 ※受付開始9：30～ 会場：1階 102

令和7年7月3日（木）

「看護」10：00～16：00 ※受付開始9：30～ 会場：1階 101

「情報」10：00～16：00 ※受付開始9：30～ 会場：1階 102

※情報部会は共通教科情報科と合同開催。

令和7年7月4日（金）

「工業」10：00～16：00 ※受付開始9：30～ 会場：1階 101

「商業」10：00～16：00 ※受付開始9：30～ 会場：1階 102

※部会によっては予定時刻より早く終了する可能性がある。

6 提出資料及び提出方法

様式 1 ～ 8 及び教育課程表等：クラウドストレージサービス「Box」に提出

様式 9：文部科学省 Web システム調査（EduSurvey）において回答 ※後日送付予定。

7 参加者

（1）参加対象者

○都道府県・指定都市教育委員会

i）各都道府県・指定都市教育委員会の各教科等担当指導主事

ii）各都道府県・指定都市において指導的立場にある教員のうち、都道府県又は指定都市教育委員会の推薦する者

○都道府県私立学校担当部局、私立学校協会及び私立学校等

参加を希望する都道府県私立学校担当部局、私立学校協会又は私立学校等の担当者

○国立大学法人附属学校

参加を希望する国立大学法人附属学校の校長、教頭又は教員等

（2）参加人数

原則として、各都道府県及び指定都市とも部会ごと 1 名とする。

複数名の参加を希望する場合、各教科の視学官・調査官および産業教育振興室まで メールで連絡すること。

（3）参加者登録

別添 2 を参照のうえ、参加者登録をすること。

8 個人情報の利用について

登録された参加者に関する個人情報は、各部会の参加者の把握や、詳細な連絡をする目的で利用する。

参加者の登録方法について

1 登録様式作成要領・留意事項

- (1) 都道府県・指定都市番号を半角数字で、記入すること。全員について記入し、空白や「」としないこと。「都」「道」「府」「県」「市」は省略しないこと。なお、国立大学法人については、事務局本部が所在する都道府県番号を使用すること。
- (2) 部会名については必ずドロップダウンリストから選択すること。
- (3) 文字のセンタリングや均等割り付け、罫線等の装飾、セルや行列の挿入・削除等の加工は行わない。
- (4) 参加者多数等の場合には、22 行目以降に行を追加して記入すること。
- (5) 複数の教科に参加する場合は、教科ごとの登録をすること。

2 提出方法

(1) 都道府県・指定都市教育委員会

各都道府県・指定都市教育委員会においてとりまとめ、参加者登録様式を提出（ファイル名「00【〇〇県、市（公）】参加者登録様式」）すること。

例：「01【北海道（公）】参加者登録様式」

(2) 都道府県私立学校担当部局、私立学校協会及び私立学校等

各都道府県私立学校担当部局においてとりまとめ、参加者登録様式を提出（ファイル名「00【〇〇県（私）】参加者登録様式」）すること。

例：「01【北海道（私）】参加者登録様式」

(3) 国立大学法人附属学校

国立大学法人ごとに、参加者登録様式を提出（ファイル名「00【〇〇大（国）】」）すること。

例：「01【北海道大（国）】参加者登録様式」

【参加者登録様式】 <https://mext.box.com/s/mqu8v732ybmup2ym7nkr82hu8tqwyc2i>

3 提出期限

令和 7 年 5 月 8 日（木） 締切

※ 期日に間に合わない場合には、本件担当（参事官（高等学校担当）付産業教育振興室産業教育係）へ連絡すること。

4 提出先（クラウドストレージサービス「Box」の下記 URL にアップロード）

<https://mext.ent.box.com/f/ea604eea03c143b8afbfd9c4408246ad>

※ 「Box」への提出ができない場合は、ファイルを直接参事官（高等学校担当）付産業教育振興室産業教育係（sangyo@mext.go.jp）宛に電子メールにて提出すること。

(別添3)

提出資料の様式及び資料提出要領

1 提出資料について

(1) 様式1～8及び教育課程表（令和7年度入学生分）等

各都道府県・指定都市教育委員会においては、下表記載の資料を作成し、提出すること。

教科	作成資料	様式URL	提出先URL
農 業	様式1-1, 1-2, 1-3, 事例報告様式, 教育活動, 教育課程表	https://mext.box.com/s/pv nz3uimzw1fzaxknd6nwm095o6 5twqv	https://mext.ent.box.com/f/63cddaa6090e4aa192e6427 a0c4c77aa
工 業	様式2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 教育課程表, 情報交換様式	https://mext.box.com/s/zg t1xh4rpkqmdhi2qo2e5a4nxtj 5dm68	https://mext.ent.box.com/f/fa68c2d2480e4f49b8074fcd16017b24
商 業	様式3-1, 別紙, 3-2, 3-3, 3-4, 事例報告様式, 教育課程表	https://mext.box.com/s/gq 4kfaaznxkpmccg2hq6qtc8hwg jbx15	https://mext.ent.box.com/f/e6f295906d9644b885cafe8 6b157e793
水 産	様式4-1, 4-2, 4-3, 4-4, 4-5, 4-6, 4-7, 事例報告様式, 教育課程表	https://mext.box.com/s/bw 7nc4sv9xprvft5gkr4641s6kf 4nsk2	https://mext.ent.box.com/f/ca611c8275074f7b9b27724 6af8b623e
家 庭	様式5-1, 5-2, 5-3, 事例報告様式①②, 教育課程表	https://mext.box.com/s/h8 6e7wvf44ah8b4huga2ic0xial 7slfn	https://mext.ent.box.com/f/7ce23080bela4eb5ba49257 178d30ab4
看 護 ※	様式6-1, 6-2, 6-3, 6-4, 事例報告様式-1, 2, 教育課程表	https://mext.box.com/s/di p460px76u68a24mffluoyl1nx b4c4l	https://mext.ent.box.com/f/b54e4f577be64f90b6aa77c 91a35907c
情 報	様式7-1, 7-2, 事例報告様式, 教育課程表	https://mext.box.com/s/o6 ohbsg46syeg6ra2bmlnalt9pl sqw3l	https://mext.ent.box.com/f/67ee2c19750c4536928d523 bd386954b
福 祉 ※	様式8-1, 8-2, 事例報告様式①②, 教育課程表	https://mext.box.com/s/qe q6d0pmazrmn83pivz1cbn3m0g hb36x	https://mext.ent.box.com/f/90ff00763fac42d68e7d175 56b59d8f2

※看護及び福祉については、私立学校事務主管課に連絡の上、私立学校分についても取りまとめること。

※部会に参加しない場合でも必ず提出すること。

(2) 様式9（各都道府県のみ回答）

各都道府県における産業教育振興に係る状況について、文部科学省Webシステム調査（EduSurvey）で回答すること。 ※現在調整中であり後日送付予定

2 提出期限

令和7年5月30日（金）締切

※ 期日に間に合わない場合には、本件担当（参事官（高等学校担当）付産業教育振興室産業教育係）へ連絡すること。

作成資料の内容について不明点等がある場合、各部会教科調査官に問合せすること。

3 留意事項

① 調査様式

調査様式のファイル名は、あらかじめ付されたファイル名を利用し、次のとおり都道府県・指定都市番号及び都道府県名を付記すること。

- ・ファイル名に付す英数字・記号は全て半角。

例：01北海道01_様式1-1, 2, 3_R7農業

② 教育課程表（令和7年度入学生分）

「令和7年度入学生専門高校教育課程表（教科名）〇〇県・市」と記した表紙を教科で一枚添付した上で学校名の五十音順に整理し、教科ごとに一つのPDFファイルにまとめて提出すること。紙媒体はスキャンし、電子媒体はPDF形式に変換すること。

なお、看護については、5年一貫課程は5年間の教育課程表を提出する。

また、ファイル名は次のとおり都道府県・指定都市番号及び都道府県名を付記すること。

- ・ファイル名に付す英数字・記号は全て半角。

例：01北海道(教育課程表)R7農業

- ・ファイルの分割を要する場合のみ、教科名の後ろに通し番号を付す。

③ アップロードについて

提出資料（調査様式と教育課程表等）を一つのフォルダ又はZIPファイルにまとめて、各教科指定URLから「Box」にアップロードする。ファイル名は次のとおり都道府県・指定都市番号及び都道府県名を付記すること。

- ・ファイル名に付す数字は全て半角。

例：【01北海道（農業）】

④ 文部科学省 Web システム調査（EduSurvey）使用上の留意点

- ・回答 URL を知っていれば誰でも回答が可能であり、なりすましを防ぐため、回答 URL は不特定多数が閲覧できる状態にはしないこと。
- ・回答画面に「一時保存」ボタンが表示されているアンケートは、回答の一時保存が可能。ブラウザの設定等によっては保存されない可能性があるため注意すること。
- ・全ての回答を終了すると回答確認画面が表示される。「完了」をクリックして回答を送信すること。
- ・回答内容は、回答時に入力したメールアドレスに送信されるため、控えとして活用することができる。
- ・回答送信後に回答を修正する場合は、マイページから行うこと。
- ・マイページの担当者は各自治体の登録より異なるため注意すること。

<問合せ先>

教科	電話番号、メールアドレス		
	産業教育振興室産業教育係（代表：03-5253-4111） （内線2384） sangyo@mext.go.jp		
農業	教科調査官	吉田 幸人	（内線6845） yyoshida@nier.go.jp
工業	教科調査官	内藤 敬	（内線6846） naito-takashi@nier.go.jp
商業	教科調査官	岩館 良伸	（内線6844） iwadate-yoshinobu@nier.go.jp
水産	視学官	西澤 美彦	（内線2900） y-nishizawa@nier.go.jp y-nishizawa@mext.go.jp ※2つのアドレスにお送りください。
家庭	教科調査官	田邊 暁子	（内線6849） a.tanabe@nier.go.jp
看護	教科調査官	藤原 恭子	（内線6841） k_fujiwara@nier.go.jp
情報	教科調査官	須藤 祥代	（内線6842） s-sudo@nier.go.jp
福祉	教科調査官	辻本 智加子	（内線6843） t-tsujimoto@nier.go.jp

（参考）都道府県・指定都市番号

都道府県・指定都市教育委員会及び都道府県私立担当部局から提出する全ての電子媒体には、以下の都道府県・指定都市番号を共通して使用しますので御留意ください。

なお、国立大学法人については、事務局本部が所在する都道府県番号を使用してください。

北海道 01	福井県 18	山口県 35	川崎市 52
青森県 02	山梨県 19	徳島県 36	横浜市 53
岩手県 03	長野県 20	香川県 37	名古屋市 54
宮城県 04	岐阜県 21	愛媛県 38	京都市 55
秋田県 05	静岡県 22	高知県 39	大阪市 56
山形県 06	愛知県 23	福岡県 40	神戸市 57
福島県 07	三重県 24	佐賀県 41	広島市 58
茨城県 08	滋賀県 25	長崎県 42	北九州市 59
栃木県 09	京都府 26	熊本県 43	福岡市 60
群馬県 10	大阪府 27	大分県 44	静岡市 61
埼玉県 11	兵庫県 28	宮崎県 45	堺市 62
千葉県 12	奈良県 29	鹿児島県 46	新潟市 63
東京都 13	和歌山県 30	沖縄県 47	浜松市 64
神奈川県 14	鳥取県 31	札幌市 48	岡山市 65
新潟県 15	島根県 32	仙台市 49	相模原市 66
富山県 16	岡山県 33	さいたま市 50	熊本市 67
石川県 17	広島県 34	千葉市 51	